

# 平成 2 1 年度事業報告書

(平成 2 1 年 4 月 1 日～平成 2 2 年 3 月 3 1 日)

## I 法人の概要

### 1 設立年月日

平成 6 年 1 2 月 2 7 日

### 2 寄附行為に定める目的

この法人は、独立行政法人都市再生機構が首都圏域で施行する市街地開発事業等の区域及びその周辺において、テレビジョン放送の難視聴を解消するため、有線テレビジョン放送施設の設置及び維持管理、テレビジョン放送の再送信等を行うとともに、地域の発展に応じて同施設を有効に利用すること等により、市街地整備の促進を図り、もって良好な生活環境の形成及び地域社会の情報化の進展に寄与することを目的とする。

### 3 寄附行為に定める事業内容

- (1) 有線テレビジョン放送施設によるテレビジョン放送等の再送信
- (2) 有線テレビジョン放送施設の設置及び維持管理
- (3) 市街地開発事業等におけるテレビジョン放送の難視聴に関する調査研究
- (4) 情報社会の発展に対応した市街地整備における有線テレビジョン放送施設の有効利用に関する調査研究
- (5) 有線テレビジョン放送施設を活用した自主放送番組、通信サービスの提供及び有線テレビジョン放送施設の便宜供与
- (6) 第 2 号から第 4 号までに掲げる事業に関する業務の受託
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4 所管官庁に関する事項

国土交通省 土地・水資源局 土地政策課  
総務省 関東総合通信局 放送部有線放送課

### 5 事務所の所在

東京都新宿区片町四番三号 曙橋 S H K ビル四階

## 6 役員等に関する事項

### (1) 役員

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務
理 事 長	福 田 治 郎	常 勤	
常務理事	坂 村 正 宣	常 勤	事務局長（事務統括）
理 事	栃 原 和 美	常 勤	総務・経理
理 事	小 野 晴 也	常 勤	業務・施設等
理 事	波 多 野 重 信	常 勤	調査等
理 事	近 江 正 敏	非 常 勤	
理 事	澁 谷 直 樹	非 常 勤	
理 事	嶋 田 喜 一 郎	非 常 勤	
理 事	東 條 宏 史	非 常 勤	
理 事	七 搦 晃	非 常 勤	
理 事	門 馬 通	非 常 勤	
理 事	和 食 暁	非 常 勤	
監 事	岡 田 聡	非 常 勤	
監 事	國 松 裕 基	非 常 勤	

### (2) 評議員

浅見 洋、市原 克巳、大西 典良、司波 寛、下村 郁夫、高橋 賢一、高橋 健文、中村 直樹、羽鳥 光俊、藤本 秀雄、松下 潤、水島 茂、村上 健治、山口 睿樹、山本 博志、渡辺 洋三

## 7 職員に関する事項

職員総数 16 名（うち正職員 10 名、嘱託職員 6 名）

## II 事業の状況

### 1 事業の実施状況

当財団は、独立行政法人都市再生機構（以下、「都市機構」という。）の首都圏1都5県の都市整備事業地区において、主としてテレビジョン放送の難視聴を解消するため、有線テレビジョン放送施設（以下、「施設」という。）によるテレビジョン放送の再送信事業等を行っている。

放送・通信を取り巻く昨今の情勢は、放送のデジタル化、通信分野におけるブロードバンド化等目覚ましい変化を遂げている。デジタル放送への完全移行（平成23年7月）も迫りつつあり、当財団においてもすでに全地区において地上波デジタル放送及びBSデジタル放送の再送信サービスを行っている。

本格的なデジタル化時代を迎えて放送・通信分野においても引き続き様々な変化が見込まれており、当財団としても中長期的な展望を考慮し、適正かつ効率的な施設の整備等を行い、より地域に根ざしたケーブルテレビ事業者としてサービスの拡充に努めることとし、平成21年度は次の事業を実施した。

また、公益法人改革に伴う新法人への移行に向けて、情報収集及び移行に伴う課題等の整理を行った。

#### 実施事業

- (1) テレビジョン放送の再送信等
- (2) 施設の建設
- (3) 施設の維持管理と加入者サービス
- (4) 施設を活用した通信サービス
- (5) 施設の便宜供与
- (6) 地区の生活情報等の提供
- (7) 施設の有効活用に関する調査研究

#### (1) テレビジョン放送の再送信等

##### ① 基本サービス

##### イ アナログ放送（地上、BS）

引き続き22地区で実施した。

##### ロ 地上デジタル放送

前年度に引き続きパススルー方式（OFDM方式、同一周波数または周波数変換）により、22地区で実施した。

また、デジタル放送への完全移行を控え伝送帯域の有効活用を図るべく、千葉東南部地区等で、周波数変換を解消した。

#### ハ BSデジタル放送

前年度に引き続き22地区で実施した。

なお、BSデジタル放送の伝送方式については、地上デジタル放送と同様に、パススルー方式（PSK方式）を基本としている

#### ② オプションサービス放送

前年度に引き続き千葉東南部など3地区でオプションサービス（CSデジタル）放送を実施した。

### （2）施設の建設

前年度に引き続き南八王子地区など4地区で都市機構の宅地整備、二次開発及び民有地の開発に合わせて伝送路の延伸等を行った。

### （3）施設の維持管理と加入者サービス

#### ① 施設の維持管理

前年度に引き続き定期点検及び安全点検により不良箇所の早期発見等に努め、施設の良好な維持管理を実施した。また、年数が経過している奈良地区など12地区で、局舎等について適切な補修を行った。

#### ② 加入の促進と加入者サービスの充実

##### イ 加入の促進

各地区において、加入促進を図るため、新加入者案内資料、駅看板及び地区内看板により、当財団のサービスについて広く周知するとともに、季節やイベントにおけるキャンペーン等を実施した。

##### ロ 加入者サービス

- ・加入者サポート体制を充実させて、利便の向上を図った。
- ・地上デジタル放送サービス等の周知と利用促進を図るため、適時情報提供を行った。
- ・「NHK衛星カラー放送受信料団体一括支払」による割引制度について、引き続き周知を図った。
- ・財団ホームページにより財団及び各種の情報等の提供を行った。

#### ③ 加入者個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」に則り加入者の個人情報の保護について、セキュリティ対策を含め引き続き適正な取り扱いを行った。

### （4）施設を活用した通信サービス

千葉東南部地区など12地区で電気通信事業者として、他の事業者が行うインターネットサービスに対する回線提供（専用線サービス）を実施した。

(5) 施設の便宜供与

① 多チャンネルサービス

施設の空きチャンネルを利用して隣接有線テレビジョン放送事業者による多チャンネルサービスを提供するため、引き続き奈良地区など5地区でチャンネルリースを実施した。

② ちはら台チャンネル放送

千原台地区において、地元自治会連合会が放送事業者となり実施する自主放送番組「ちはら台チャンネル放送」に対して回線貸与を引き続き実施した。

また、地上デジタル放送への完全移行に備え、「ちはら台チャンネル放送」のデジタル化準備を進めた。

(6) 地区の生活情報等の提供

財団事業にかかる情報提供と合わせ、地域のコミュニティ形成に寄与するよう様々な地域情報を提供するため、引き続き千葉東南部地区など13地区でホームページを運営した。

(7) 施設の有効活用に関する調査研究

① ローコストイントラネットシステム

前年度に引き続き、地区住民が自らの生活情報を相互に交換することにより、安心・安全な環境づくりや地域福祉の向上に役立つローコストイントラネットシステムに関する調査研究を実施した。

この一環として、防犯カメラネットワークシステムによる安心・安全な街づくりについて、千原台地区での運用を引き続き実施した。

② パブリックアクセスチャンネル

地区住民が自ら放送事業者となり様々な地域情報を放送するコミュニティ情報サービス（パブリックアクセスチャンネル）に関し、南八王子地区で導入の可能性について、地元自治会等と協議を行った。

## 2 役員会等に関する事項

### (1) 理事会

開催年月日	会 議 内 容	結 果
平成 21 年 5 月 25 日 (第 5 8 回)	議決事項第 1 号議案 平成 2 0 年度事業報告 及び決算報告について	可 決
平成 21 年 6 月 1 日 (第 5 9 回)	議決事項第 1 号議案 理事長の選任について  議決事項第 2 号議案 退任常勤理事に対する 慰労金の贈呈について	可 決  可 決
平成 21 年 7 月 6 日 (第 6 0 回)	議決事項第 1 号議案 評議員の選任について	可 決
平成 21 年 8 月 20 日 (第 6 1 回)	議決事項第 1 号議案 評議員の選任について	可 決
平成 22 年 3 月 26 日 (第 6 2 回)	議決事項第 1 号議案 平成 2 2 年度事業計画 (案) について 議決事項第 2 号議案 平成 2 2 年度収支予算 (案) について 議決事項第 3 号議案 評議員の選任について	可 決  可 決  可 決

(2) 評議員会

開催年月日	会 議 内 容		結 果
平成 21 年 5 月 25 日 (第 4 8 回)	諮問事項第 1 号議案	平成 2 0 年度事業報告 及び決算報告について	了 承
	議決事項第 2 号議案	理事及び監事の選任に ついて	可 決
平成 22 年 3 月 26 日 (第 4 9 回)	諮問事項第 1 号議案	平成 2 2 年度事業計画 (案) について	了 承
	諮問事項第 2 号議案	平成 2 2 年度収支予算 (案) について	了 承
	議決事項第 3 号議案	理事の選任について	可 決

3 財産状況の推移

(単位：千円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
資産合計	8,545,367	8,098,893	7,762,854
負債合計	3,605,249	3,057,337	2,618,682
正味財産	4,940,118	5,041,556	5,144,171

\* 単位未満切捨て

以 上